

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,362,298	1,079,423	6,538,175
経常利益又は経常損失() (千円)	428,643	547,589	328,433
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	282,292	330,814	150,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,415	331,622	150,371
純資産額(千円)	2,632,198	2,598,646	3,020,210
総資産額(千円)	5,025,060	4,823,839	5,322,976
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	3,135.89	3,674.90	1,669.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	1,669.13
自己資本比率(%)	52.4	53.9	56.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価水準が緩やかな上昇基調で推移し、東日本震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や、原油価格の高騰、今後の電力供給に対する不安などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが仲介を行う着物業界におきましても、消費の低迷は続いていると言われております。

このような経済環境のなか、当社グループは、「日本和装」事業の原点回帰をめざし、「無料きもの着付教室」における顧客満足の一層の向上を図る通期計画のなか、当第1四半期連結累計期間においても計画どおりの業績で推移しました。

当第1四半期連結累計期間は、春期「無料きもの着付教室」の受講者募集時期にあたります。イメージキャラクターに有名タレント等を起用せず、当社グループの既存顧客のみが出演するテレビ広告を中心とした広告宣伝活動を展開し、前年春期と比較し若干の減少はあったものの、約10,000名の受講希望者を獲得いたしました。この受講希望者に対し、4月から6月に開催予定の「無料きもの着付教室」での販売機会を充実させるため、当第1四半期連結累計期間は、教室の運営に経営資源を集中させ、既存顧客向けの小規模な販売機会は開催数を大幅に縮小させました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年秋期「無料きもの着付教室」終盤の販売機会と、既存顧客向けには厳選した販売機会のみを開催したことにより、売上高は1,079百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

利益面においては、上記の施策により、計画どおり販売管理費を縮小したものの、8月に開催を計画している、既存顧客向けの大規模なコンテスト「きものプリリアンツ全国大会」に付随する地区予選会を、1月から3月にかけて全国16会場（前年同予選会比9会場増）で開催したことにより、会場費が前年同期比で増加しました。また、2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことに係る諸経費として34百万円を計上したことから、営業損失は527百万円（前年同四半期は営業損失422百万円）となりました。

営業外損益では、社債発行費を10百万円計上したこと等により、経常損失は547百万円（前年同四半期は経常損失428百万円）となりました。

法人税等は、法人住民税を計上するとともに、四半期欠損金にとりなう法人税等調整額を計上した結果、マイナス216百万円（前年同四半期はマイナス183百万円）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は330百万円（前年同四半期は四半期純損失282百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業を行う単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当社グループの中核的な事業である「日本和装」事業は、「無料きもの着付教室」（毎週1回、全15回のカリキュラムにて実施）において、各契約企業が教室の受講者に販売する機会を提供し、仲介手数料等を受領しております。「無料きもの着付教室」は、主として春期講座（2月から順次開講）と秋期講座（9月から順次開講）から構成されており、それぞれ開講から各四半期末までの経過期間（販売機会の提供期間）に相違があります。

また、「無料きもの着付教室」の受講者の募集は教室開講前に実施するため、受講者募集経費の計上が収益の計上に先行します。

このため、各四半期の業績に季節的変動があります。

参考情報（平成23年12月期連結会計年度における四半期情報）

平成24年3月23日提出の第26期有価証券報告書第一部企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他に記載した第26期連結会計年度における四半期情報は以下のとおりであります。

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	1,362,298	1,956,225	1,454,345	1,765,305
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 （ ）（千円）	465,300	692,099	268,245	333,223
四半期純利益又は四 半期純損失（ ） （千円）	282,292	409,702	165,872	188,720
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額（ ）（円）	3,135.89	4,551.23	1,842.61	2,096.43

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,020	90,020	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (注)1	(注)2
計	90,020	90,020	-	-

(注)1. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年4月11日に上場廃止の申請を行い、同年5月26日に上場廃止予定です。

2. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	90,020	-	459,634	-	336,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 90,020	90,020	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	90,020	-	-
総株主の議決権	-	90,020	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,088	1,200,259
営業未収入金	728,001	605,105
割賦売掛金	1,702,026	1,088,503
営業貸付金	11,668	9,468
たな卸資産	142,194	142,708
その他	431,886	571,445
貸倒引当金	14,005	25,484
流動資産合計	4,105,859	3,592,007
固定資産		
有形固定資産	662,443	682,745
無形固定資産	33,140	32,567
投資その他の資産	521,532	516,520
固定資産合計	1,217,116	1,231,832
資産合計	5,322,976	4,823,839
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,594	46,774
短期借入金	1,424,800	862,764
未払法人税等	51,074	12,721
前受金	278,724	280,066
営業預り金	35,233	81,482
その他	273,751	258,697
流動負債合計	2,109,178	1,542,506
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	174,044	163,380
その他	19,542	19,306
固定負債合計	193,586	682,686
負債合計	2,302,765	2,225,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	2,226,384	1,805,549
株主資本合計	3,022,427	2,601,592
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,451	3,259
その他の包括利益累計額合計	2,451	3,259
新株予約権	234	312
純資産合計	3,020,210	2,598,646
負債純資産合計	5,322,976	4,823,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,362,298	1,079,423
売上原価	305,965	257,893
売上総利益	1,056,332	821,530
販売費及び一般管理費	1,478,570	1,349,379
営業損失()	422,238	527,849
営業外収益		
受取利息	441	325
その他	727	864
営業外収益合計	1,169	1,189
営業外費用		
支払利息	6,902	7,630
社債発行費	-	10,039
その他	671	3,259
営業外費用合計	7,574	20,929
経常損失()	428,643	547,589
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,657	-
特別損失合計	36,657	-
税金等調整前四半期純損失()	465,300	547,589
法人税、住民税及び事業税	2,429	11,715
法人税等調整額	185,437	228,489
法人税等合計	183,007	216,774
少数株主損益調整前四半期純損失()	282,292	330,814
四半期純損失()	282,292	330,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	282,292	330,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	122	807
その他の包括利益合計	122	807
四半期包括利益	282,415	331,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,415	331,622

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社は、「無料きもの着付教室」(毎週1回、全15回のカリキュラムにて実施)において、各契約企業が教室の受講者に販売する機会を提供し、仲介手数料等を受領しております。「無料きもの着付教室」は、主として春期講座(2月から順次開講)と秋期講座(9月から順次開講)から構成されており、それぞれ開講から各四半期末までの経過期間(販売機会の提供期間)に相違があります。</p> <p>また、「無料きもの着付教室」の受講者の募集は教室開講前に実施するため、受講者募集経費の計上が収益の計上に先行します。</p> <p>このため、売上高及び受講者募集経費が各四半期に均等に計上されず、偏重する時期が異なるため、各四半期の営業利益の間に相違があり、各四半期の実績に季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	18,991千円	23,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	90,020	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	90,020	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3,135.89円	3,674.90円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	282,292	330,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	282,292	330,814
普通株式の期中平均株式数(株)	90,020	90,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

日本和装ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。